

豚飼養の経営構造(第2報)

— 養豚団地の功罪 —

浜田年 駿[※]

Toshiki HAMADA

Management Structure of keeping swine.

は し が き

近年の農業界をとりまいている状況は、米の連年の豊作、消費量の減退からくる過剰米の処理、作付制限であり、さらに進んで自主流通米、食管法改正の是非、牛乳過剰、農産物輸入自由化などの問題がある。しかし最近これらの問題とともに大きくクローズアップされてきた問題として、資本の農業への進出があげられる。

資本の農業への進出の型として一つは、配合飼料メーカーとか、プロイラー、採卵鶏の原種の輸入元締企業を支配下にもつ大手商社が母体となり、農業関連会社を創設し、その会社を通しての農業部門への進出である。つまりこれらの組織は、それぞれの飼料、原種畜の商品販路拡大から一歩進み、それら飼料、原種畜を通じ直接生産者を掌握し、商品販路拡大、固定化だけでなく、農業生産物をも自社の手中におさめ、農業者を小作化、雇用化しつつ、流通マージンを省略して、大量かつ均質な商品供給者とならんとしている。

他の一つの型として、近年売上げ高において急激な伸びをみせているスーパーマーケットの出現である。このスーパーマーケットの農業部門への動きは、経済の高度成長が必然化した異常な物価上昇に対応し、農産物に介在する複雑な、前近代的な流通機構を省略し、流通機構の簡素化をはかりつつ、大量販売をもくろむものである。これらのスーパーマーケットは前記の大手商社母体の組織と手を結び、商社系列下の農産物を直接取引したり、産地農協、出荷団体との直接取引のほかに、一方では自社で直接生産に乗り出す動きをみせている。

こうした資本攻勢に対抗する意味からも、あるいは農業構造の改善をし、農業の自立化をはかる意味からも、農業側において農産物生産の集団化、主産地化をはかり、生産性の向上がとねえられ、そして多くの地区にお

いて集団化、主産地化が試みられた。しかし一面、集団化、主産地化の効果については、集団化、主産地化の進展が、必然的に資本主義社会における自由な市場競争を通じてもたらされたものであること、および集団構成員となる商品生産の基礎構造が、小農的小商品生産者であることから、おのずから制約をうけざるをえない。

第1報でみてきたように、昭37年から地区農協が主体となり、養豚を地区農業の柱として、養豚団地、地区ぐるみの豚飼養を計画し、推進してきた簸川郡湖陵町西浜地区は、資本攻勢に対抗する意味もあろうが、地区農家の所得拡大、農業自立化の手段として養豚団地、集団化を打ち出したのであった。そして計画推進以来、昭41年には地区全体の飼養頭数においても、1戸当り飼養頭数においても、養豚においては後進県とみなされている島根県ではあるが、その中にあって特筆される産地として、生産規模を拡大し成長した。

しかしこうした成長をさきえた主体は、労働者として第一線を引退したものであったり、婦女子という低質な、しかも劣悪な労働力であった。つまり養豚団地、集団という外形から西浜地区を見るならば、生産体制、施設の充実により、規模拡大がなされ大きく飛躍したかに見える。しかし労働力面から見るなら、その生産基盤はきわめて劣悪であることを述べた。

しかし、昭41年までの急激な成長のあと、昭41年から今日に至るまで西浜地区は飼養頭数においても、1戸当り飼養頭数においても停滞傾向を示した。こうした停滞傾向の因として、さきの劣悪労働力依存による経営個々の充実、伸びがみられないこととともに、停滞傾向の他の要因として、一方では資本の農業への攻勢、農業自立化への手段として、集団化、主産地化が必要とされるが、他方資本主義体制において、個別生産者を集団のワク内にとじこめ、指導、援助の強化は逆に、自己の存在を無

※ 農業経営学研究室

視することになり、個別生産者の自立化、成長を阻害する要因となっていないか。

つまり今回は集団と個との接点で生じる矛盾が、個別生産者の自立化、成長にどのような影響を与えているかを、西浜地区の肥育豚部門を主体に、個別分散的に養豚がおこなわれている八東郡鹿島町の肥育豚部門との対比から検討をした。

調査地区の概況

湖陵町西浜地区：当地区における概況は第1報を参照

されたい。

鹿島町：鹿島町は北部を日本海に面し、急峻な山がすぐ海岸部に達し、天然の良港として漁業基地の恵曇港を有しているが、最近では漁法の転換、魚資源の枯渇などから衰退の一途をたどり、現在は魚加工工場のほかみるべきものがない。一方南部は松江市に接し、平坦部が多く、水田中心の農業が主体で、耕地所有は第1表にみられるごとく県平均を下回り、一般に零細で若干松江市場向けの野菜生産があるが、その量はわずかでありとりたてて特徴のある農業はみられない。

第1表 経営耕地面積規模別農家数

		総数	～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～	例外規 定農家	1戸当り 耕地面積
昭40 島根県	戸	95,041	37,945	34,589	16,957	4,614	762	64	110	77.8 a
	%	100.0	39.9	36.4	17.8	4.9	0.8	0.1	0.1	
昭41 西浜地区	戸	632	552	69	11	—	—	—	—	27.0
	%	100.0	87.4	10.9	1.7	—	—	—	—	
昭40 鹿島町	戸	1,005	557	301	134	11	1	—	1	59.2
	%	100.0	55.4	30.0	13.3	1.1	0.1	—	0.1	

(注) 西浜地区は西浜農協資料より(昭41年度)

第2表 専業別農家数

		総数	専業別戸数		
			専業	第1兼	第2兼
昭40 島根県	戸	95,041	12,931	40,938	41,172
	%	100.0	13.6	43.1	43.3
昭41 西浜地区	戸	632	232	72	32.8
	%	100.0	36.7	11.4	51.9
昭40 鹿島町	戸	1,005	72	298	635
	%	100.0	7.1	29.7	63.2

(注) 西浜地区は西浜農協資料より(昭41年度)

第3表 豚飼養状況

	島根県				湖陵町				鹿島町			
	飼養戸数	飼養頭数	1戸当り 飼養頭数	養豚 農家率	飼養戸数	飼養頭数	1戸当り 飼養頭数	養豚 農家率	飼養戸数	飼養頭数	1戸当り 飼養頭数	養豚 農家率
昭40	5,830	32,000	5.5	9.7	350	3,120	8.9	61.9	77	635	8.2	16.6
41	5,060	41,630	8.2		359	7,481	20.8		77	950	12.3	
42	5,090	40,460	7.9		320	7,360	23.0		60	720	12.0	
43	4,650	43,260	9.3		328	7,778	23.7		50	620	12.4	
44	4,460	45,700	10.2		320	7,197	22.5		50	600	12.0	
44/40	76.5%	142.8%	185.5%		91.4%	230.7%	252.8%		64.9%	94.5%	146.3%	

各年次島根県農林水産統計年報

また松江市に接し、交通の便が良いところから、古くから松江市への通勤兼業、他産業従事者が多く、第2表にみられるように、専業農家率は7.1%と県の平均より少なく、しかも第2種兼業農家の割合が、県平均よりかなり高いなど、都市近郊の恒常的通勤兼業地帯化しているとみてよい。

一方鹿島町における豚飼養は、古くから恵曇港近くの魚加工工場から出る魚粕を利用した豚飼養、農家残渣を利用したものなどが細々と行なわれていた。しかし西浜にみられるような農協が中心となって、養豚振興をはかった形跡もなく、また飼養者相互のつながりも希薄で個別分散的なものである。

第3表にみられるように、昭和40年以降飼養頭数の変化はほとんどみられず、飼養戸数も県平均を上回って減少している。しかし最近一部の農家において規模拡大の動きがみられ、種牡豚をもち町内はもちろん、広く八東郡、松江市、簸川郡あたりまで種付けに回る肥育豚200頭規模の専業的農家2戸、豚価好調時の昨年100～150頭肥育規模の豚舎を建設した数戸の農家があり、今後飼養頭数は増加の傾向にむかうものと思う。

調査農家の概況

調査農家は第4表にみられるように西浜3戸、鹿島3戸である。経営主が兼業に従事しているのはNo.2のみで他は農業専従者で、直接本人が主体になり豚飼養を行なっている。ただしNo.3は町議、その他役職を兼ね多忙なため、豚舎清掃（1日2時間程度）に雇用労働を入れている。

耕地所有面積は西浜、鹿島とも地区平均程度で、とりわけて大きな経営、特殊な経営形態はみられず平均的な農家である。なおNo.5は山林70aに種付け後の母豚の放飼を行なっているのが目につくが、各農家とも耕地と養豚の結び付きはほとんど見られない。

I 若干の技術成績

調査農家の収益性の検討の前に、その要因指標となる

技術成績について若干の検討をしてみる。なお調査の都合上、および記帳の関係から調査農家が多数とれず、しかも複合経営農家が主体となったので、参考までに繁殖部門、自家産子豚の肥育部門の技術面にも多少ふれてみたい。

なお西浜の昭42.9～43.8および鹿島の昭42.1～10の数値は過去調査したデータ（以下この調査を前回という）で、調査戸数は西浜4戸（No.3を含む）、鹿島7戸（今回調査農家を全部含む）であった。

（1）繁殖：自家産子豚肥育部門：肥育豚経営において目的とするところは、いかに安く多量の肉生産を行ない、最大の所得、利潤を得るかであるが、繁殖経営（子豚生産）においても同様に、安価でしかも良質の子豚を多く生産するかである。ここで子豚の質を問題にすることは困難であるが、以下の点を論ずることにより、質の面をある程度補なうことはできると思う。

第5表に繁殖部門の成績を掲げたが、常時母豚数はNo.1の9.8頭が最多で、ついでNo.5、No.6の7頭台となっている。分娩間隔、したがって回転率は西浜、鹿島とも大差なく、最短はNo.1の159.4日、最長はNo.6の173.8日となっている。

ここで特に問題としなければならない点は、1腹当りいくらの子を出すかであり、育成数である。前にも述べたように繁殖部門の成果を測る目安は、いかにして多くの子豚を商品として送り出すかにかかっているからであり、その結果西浜のNo.1、No.2は、鹿島に比べ1腹当り産子数で劣り、育成率であまり大差がないものの、西浜の子豚が、日令60日、15Kを基準として、計算したのに対し、鹿島は日令最短76.6日から、最高125.8日、子豚体重35～45Kを基準として計算しており、No.4の育成率の低さも、1腹当り産子数の多さから見ればあまり問題となるまい。

ついで自家産子豚の分娩時から肥育し出荷するまでの自家産子豚肥育部門をとってみると、自家産子豚の肥育出荷日令の最も長いのは、No.1の246.9日、ついでNo.2

第4表 調査農家の概況

農家番号	経営主年令	家族員数	耕地面積			山林	常時飼養頭数		経営主の専兼別
			水田	畑	計		母豚	肥育豚	
西 浜	No. 1	56	—	20	20	—	9.8	21.0	専
	2	42	18	10	28	14.0	4.5	35.4	兼
	3	58	—	47	47	2.0	—	128.4	専
鹿 島	4	41	58	20	78	2.2	7.4	53.9	専
	5	44	110	23	133	4.1	7.9	5.7	専
	6	68	45	50	95	3.0	4.9	6.1	専

第5表 繁殖・自家産子豚肥育技術成績

		常 母 豚 時 数	分娩回数	分娩間隔	分娩頭数	育成数	育成率	育成日数	1腹当り 産子数	1腹当り 育成数	自家産子 豚肥育 期間
		と	回	日	と	と	%	日	と	と	日
西 浜	No. 1	9.8	12	159.4	109	93	85.3	60.0	9.1	7.8	246.9
	2	4.5	10	169.3	89	76	85.4	60.0	8.9	7.6	223.9
	平均	7.2	11	166.2	99	85	85.4	60.0	9.0	7.7	230.1
鹿 島	No. 4	7.4	17	166.5	208	176	84.6	76.6	12.2	10.4	175.2
	5	7.9	19	163.4	216	183	84.7	125.8	11.4	9.6	196.3
	6	4.9	11	173.8	105	89	88.6	115.4	9.5	8.1	201.2
	平均	6.7	16	170.0	176	149	84.7	104.4	11.3	9.5	181.8

の223.9日と西浜は鹿島に比べ相当長期の飼養日数を要している。この原因となる飼養技術は明確でないが、あとで述べるように西浜と鹿島の子豚の概念、つまり子豚の育成最終体重が西浜が15K前後であるのに対し、鹿島が35~45Kであること、また子豚という商品出荷に対する市場対応性が、鹿島の場合、同一体重なら若い、日令の若い子豚が高値で取り引きされるのに対し、西浜においては、子豚価格安定制度により基準点（15K）が設定され、出荷に際しての目標は日令でなく、15Kという基準点にある。

ここで参考までに西浜の子豚安定価格制度による子豚価格の動きと、鹿島町飼養家が出荷、導入している松江、安来子豚市場の動きを第6表よりみると、西浜における価格の動きは、制度特有の固定性があり全体的なすう勢としては外部市場と対応しているが、一時的な価格変動に対しては全然その対応性がみられない。これに対し松江、安来市場の価格はきわめて動きが激しい。

自家産子豚の肥育出荷日令を長期にしている他の一点

は、農家なり農協なりの商品としての肉豚の考え方であるが、この点は次の肥育技術の項で述べよう。

(2) 肥育部門：肥育部門の成績をみると、当然自家産子豚の肥育出荷で問題となった自家産子豚の肥育出荷日令の長さ、ここでは肥育期間の長さが問題となる。第7表をみると肥育日数は西浜において146~177日と、鹿島の73~95日に比べ長くなっている。これはもちろん導入時の子豚体重が大きく左右することは事実である。肥育部門ないし肥育豚経営は最終的に多くの良質の肉を生産し、より多くの所得、利潤を追求するものであり、そこには当然より早く肉を作る技術が要求される。

今回の調査時においては鹿島における肉豚出荷方法が、今までの農協→県経済連から農協→業者へと大多数が変更になり、出荷肉豚の規格内容がわからないが、出荷先を変更した理由として農協での話は、最近規格率が悪いし、経済連出荷は豚価好調時は良いが、豚価下落時に規格により買いたたかれるといっている。なお参考までに調査期間の西浜、鹿島両方の生体1K当り手取り価

第6表 子 豚 価 格 推 移 (単位 円)

		昭44 8月	9	10	11	12	昭45 1	2	3	4	5	6	7
西 浜	子豚価格	8,500	9,000	9,000	9,000	9,000	8,000	8,000	7,500	7,500	7,500	7,500	7,000
	変動%	100.0	105.9	105.9	105.9	105.9	94.1	94.1	88.2	88.2	88.2	88.2	82.4
松 江 市 場	最 高	20,000	19,300	20,300	17,600	13,800	14,000	16,300	14,500	14,900	13,300	15,500	10,000
	最 低	9,000	7,800	9,100	8,000	6,000	4,500	9,000	4,000	4,600	3,000	900	3,300
	平 均	17,194	14,693	15,865	13,098	10,465	10,759	13,456	11,843	11,191	8,190	8,561	6,703
	変動%	100.0	85.5	92.3	76.2	60.9	62.6	78.3	68.9	65.1	47.6	49.8	39.0
安 来 市 場	最 高	22,000	20,100	17,800	17,700	13,000	12,900	—	15,100	14,500	10,500	13,000	9,300
	最 低	8,100	8,000	8,100	6,100	4,100	3,100	—	4,200	3,100	4,800	2,100	2,500
	平 均	16,663	15,578	15,088	12,892	10,098	10,019	—	13,133	10,762	7,444	8,381	7,371
	変動%	100.0	93.5	90.5	77.4	60.6	60.1	—	78.8	64.6	44.7	50.3	44.2

(注) 松江市場：島根県経済連松江畜産事務所調べ、安来市場、島根の畜産より(但し多元雑種のみ)

第7表 肥 育 部 門 技 術 成 績

	出荷頭数	子豚日令	子豚体重	肥育日数	1日当り	出荷体重	規格率	1頭当り	料要求率	増体1K	1日1頭	1日1頭	
					増			消費量					当り
			kg	日	g	kg	%	K	%	円	%	分	
西 浜	No. 1	25	60	15.0	176.9	433.6	91.7	—	291.4	3.8	144.0	5.7	4.3
	2	53	60	15.0	146.5	529.7	92.6	—	266.1	3.4	133.6	5.5	3.1
	3	255	60	15.0	170.7	451.5	92.1	—	262.1	3.4	131.6	2.7	1.6
	平均	111	60	15.0	167.4	460.6	92.1	—	266.1	3.5	133.3	3.9	2.2
	昭42.9 ~43.8	105.5	—	18.3	156.6	489.8	95.0	82.8	317.9	4.1	138.1	4.1	2.6
鹿 島	No. 4	158	76.6	35.0	94.6	672.3	98.6	—	205.6	3.2	125.2	1.2	5.0
	5	14	125.8	45.0	72.9	698.2	95.9	—	169.1	3.3	123.5	1.7	6.4
	6	11	115.4	40.0	85.8	614.3	92.7	—	170.5	3.2	110.5	0	9.9
	平均	61	104.4	38.7	91.3	668.1	97.7	—	198.1	3.2	123.5	1.2	5.2
	昭42.1 ~42.10	31	97	28.5	124.0	491.3	87.3	82.8	237.2	4.3	121.9	0.4	5.6

第8表 調査農家における肉豚販売単価（生体1K当り）

（単位 円）

	昭44 8	9	10	11	12	昭45 1	2	3	4	5	6	7	昭44.8 ~45.7 平均	昭44.8 ~11 平均	昭44.12 ~45.7 平均
西 浜	299.4	314.5	282.8	283.9	238.0	236.5	246.6	247.5	221.1	205.7	226.4	216.6	245.8	294.5	229.9
鹿 島	291.7	316.0	278.0	278.3	244.4	232.6	232.6	234.7	217.8	212.6	231.2	233.4	236.0	239.3	229.4

格を第8表にみると、全体的に業者出荷の鹿島が西浜の系統出荷に劣るが、昭44.8月~11月までの豚価好調時より、昭44.12月~45.7月の豚価停滞期においてのほうがその差が少なく、とくに最近の5, 6, 7月は逆に西浜よりかなり有利に作用している。この資料のみで速断はできず、さらに検討を必要とするが、業者出荷は価格下落時の規格の格付厳格なときの格落ちによる安値防止の効果になっているようにみえる。

これに対し西浜は養豚団地として、多量の肉豚出荷を目ざすとともに、より以上に養豚団地としてイメージ・アップのため、良質の肉生産に心掛けている。この点は産地として当然目ざすことではあるが、その結果として厚脂などの規格落ちを極端に恐れ、幼豚、中豚時に極端な飼料給与量の低下は、幼豚、中豚の育成を長びかせ、ひいては肥育日数を長期にする因となる。

一方鹿島は前に述べたように、農協経由しての業者への生体販売のため、厚脂などの肉質をあまり考慮に入れることなく、幼豚、中豚時から十分飼料給与し、短期仕上げ、施設利用、回転率の向上をはかっている。このように両者の肥育日数の長短は、肉豚の出荷方法、肉質に対する態度が明確に表われている。

この肥育日数の長短は肥育成績のうえで当然大きな相違をみせ、鹿島の肥育成績は1日当り増体量、1頭当り

飼料消費量、要求率などの面で西浜をしのいでいる。また事故率は、飼養技術の優劣をのぞいてみても、子豚生体重、子豚日令による影響が強く表われているものと思える。しかし豚飼養管理労働時間は、両地区の飼養者の年令構成、性別などから考えて、西浜において意外と少ない結果となったが、これは養豚団地として養豚技術者（農協の営農指導員）の巡回指導が徹底してる結果であろう。

II 若干の収益性の検討

(1) 生産費

今回の調査において肉豚1頭当り生産費（第9表）、および増体1K当り生産費（第10表）は、西浜、鹿島ともに前回調査より増加した。

肉豚1頭当り生産費の西浜における増加は521円で、生産費の大半をしめる飼料費、素畜費の増減はあまりみられない。飼料費は若干低下したが、これはさきに肥育技術の項でみたごとく、肥育日数の増加があったものの、増体1K当り飼料費の低下、飼料要求率の低下といった面で、飼料給与と方法の向上をうかがうことができるが、逆にみると肥育日数の延長と、飼料給与量の減少は、当然1日当り飼料給与量を従来より押し下げ、そのことが肥育日数を長期化する原因になったとも考えられる。

第9表 肉豚1頭当り生産費

(単位 円)

		飼料費	素畜費	畜舎設備費 償却費	畜具費	敷料費	衛生費	水道光熱費	労働費	共済金	資本利子		地代	計
											自己	他人		
西 浜	No. 1	11,046	7,540	398	70	—	15	21	2,204	277	716	1,233	8	23,528
	2	10,366	8,141	269	50	10	356	17	1,652	276	391	322	7	21,857
	3	10,145	8,097	67	58	109	47	26	1,064	205	228	638	5	20,689
	平均	10,284	7,982	164	58	81	67	24	1,290	232	290	612	6	21,090
	昭42.9 ~43.8	10,591	7,690	135	52	—	165	415	692	163	660		6	20,569
鹿 島	No. 4	7,963	9,369	192	35	5	49	27	1,130	—	250	569	5	19,594
	5	6,285	10,286	156	41	—	12	58	1,315	—	156	214	10	18,533
	6	5,811	13,513	167	32	—	61	28	1,886	—	301	—	12	21,811
	平均	7,564	9,740	186	35	4	46	31	1,226	—	228	474	7	19,541
	昭42.1 ~42.10	7,167	5,966	85	34	8	20	27	1,035	40	491		12	14,885

第10表 増体1K当り生産費

		① 肥育1頭当り生産費	② 肥育1頭当り素畜費	③ ① - ②	④ 肥育1と当り増体量	⑤ 増体1K当り生産費 ③/④
		円	円	円	kg	円
西 浜	No. 1	23,528	7,540	15,988	76.7	208.4
	2	21,857	8,141	13,716	77.6	176.8
	3	20,689	8,097	12,592	77.1	163.3
	平均	21,090	7,982	13,108	77.1	170.0
	昭42.9 ~43.8	20,569	7,690	12,879	76.7	167.9
鹿 島	No. 4	19,594	9,369	10,225	63.6	160.8
	5	18,533	10,286	8,247	50.9	162.0
	6	21,811	13,513	8,298	52.7	157.5
	平均	19,541	9,740	9,801	61.1	160.4
	昭42.1 ~42.10	14,885	5,966	8,919	58.8	151.6

今回の調査では前回に比べ、各費目間で多少の増減がみられるが、その中で特に増加の著しいものに、労働費と資本利子がある。労働費については1日1頭当り管理労働時間で、前回より下回ったにもかかわらず増加したことは、労賃の高騰（前回成人男子1日当り1,200円、今回は1,500円計算）もあるが、やはり肥育日数が長かかったことによる。また資本利子の増加は、生計費の高騰による貯蓄の食い込み、豚収入の使い込みが、豚部門への投資を少なくさせ、また金利の高い営農資金を多く利用したことによる。またNo.1は昭44年に豚舎を新築し規模を拡大したが、単価の高い豚舎建設と、まだ十分利用が行なわれていないことから、1頭当り換算で高いものとなった。

西浜における肉豚生産費で特に注目すべき点は、鹿島の素畜費が前回に比べ、子豚体重の増加があったにして

も著しく高くなったのに対し、素畜費の変動の小ささがあげられる。西浜のこの素畜費の安定性は農協がとっている子豚安定価格制度、および子豚地区内完全自給体制という面に負うところ大で、こうした素畜の価格の安定度は、とくに豚価変動期にみられる、子豚価格への増幅作用による飼養者に与える不安感、外部の価格変動の波を直接受けけない面で、安心して素畜の導入、豚飼養ができる点で効果は大きいものがある。

一方鹿島は前回の昭42年は、前半の1月から8月まで異常な豚価安（畜産振興事業団買上げ）で、子豚価格も暴落した時であり、その結果生産費は素畜費の低額により、低くなったのに比べ、今回は素畜費の増大により、大幅な増加となった。しかしこの素畜費の増大は、子豚価格が比較的好調であったことと、子豚体重が著しく増大した結果で、この子豚体重の増大は、肥育日数を短縮

第11表 肥 育 部 門 の 収 益 性

		粗収益	経営費	所得	所得率	企 業 的 経 営 費	利 潤	利潤率	総 資 本	固定資本	借入資本	借入資本比率	総資本回転率	総資本利潤率	自 己 資本 利潤率
	No	円	円	円	%	円	円	%	円	円	円	%	%	%	%
西	No 1	1,420,261	1,328,649	146,612	10.3	1,455,368	-35,107	-2.5	900,884	600,000	530,000	58.8	1.58	-3.9	-9.5
	2	1,572,117	1,421,673	150,444	9.6	1,602,077	23,720	1.5	713,583	330,000	190,000	26.6	2.20	3.3	4.5
浜	3	5,950,858	5,425,810	525,048	8.8	5,590,936	359,922	6.0	1,875,363	570,000	1,700,000	90.6	3.17	19.2	205.2
鹿	4	4,684,676	4,135,984	548,692	11.7	4,465,718	265,727	5.7	1,529,349	1,000,000	900,000	58.8	3.06	14.3	42.2
	5	902,401	789,340	113,061	12.5	836,165	71,135	7.9	351,127	250,000	150,000	42.7	2.57	18.9	35.4
島	6	404,388	373,561	30,827	7.6	392,324	-21,137	-5.2	98,627	50,000	0	0	3.69	-21.2	-21.4

し、西浜に比べ飼料費を相対的に押し下げる因となっている。

全体的に各費目とも前回に比べ、多少増加の傾向を示しているが、これはNo.4、No.5が規模拡大をはかり、豚舎施設の増設、充実をしたことが影響しており、これがとくに豚舎施設償却費、資本利子などに出ている。

一方増体1K当り生産費は、西浜、鹿島とも前回に比べ増加したが、この数値は肥育部門が肉生産を目的とするものであり、いかに安く肉生産を行なうかが経営の成果を決める大きな目安となるものである。この点肉質的に多少劣るとされる鹿島のほうが安いことは、肉質的には検討を必要とするが、増体1K当り生産費を低下させた要因として、子豚体重が大きいこと、したがって肥育日数が短かったことなどがあり、肥育経営として追求すべき方向にむかっていることを示す。

西浜と鹿島における生産費のもっとも大きな相違は、肥育技術のところて述べたように、素畜の体重、日令の相違からくる素畜費、飼料費であり、素畜費において鹿島が1,758円、飼料費においては西浜が2,720円多くなり、生産費計であまり大差がないことを考えると、鹿島が肉質の面はともかく、施設単位当り多くの肉生産を行っており、増体1K当り生産費でもみたごとく、肉生産を目的とする肥育経営で有利に展開しているものと思われる。しかし回転数の高まりとともに逆比例で低下傾向を示すであろう畜舎施設償却費が西浜を上回っていることについては、子豚価格上昇時に空豚房があったことによる、施設の利用率が低いこと、および単位当り割高の投資をしていることなどがあげられる。

(2) 収益性

以上のように肥育技術、生産費をもとに今回の調査農家の若干の検討をしてみると、第11表でもみられるように所得で最も多くあげ得たのはNo.4で、ついでNo.3であった。両者とも常時飼養頭数が100頭以上の農家であり当然であろう。所得を粗収益で除した所得率は、No.5の

12.5%、No.4の11.7%と鹿島における豚飼養が相対的に高くなっている。しかしNo.3は飼養管理に雇用労働を入れ、その割合だけ所得、所得率を押し下げているが、粗収益から企業的経営費を引いた利潤では調査農家中最高で、利潤を粗収益で除した利潤率では、同規模のNo.4より高くなっている。利潤では調査農家中2戸が赤字を出しているが、これはNo.1は労働費、自己資本利子、No.6は労働費、と各農家とも自給部分の投入量が多かった結果であろう。

一方資本構成をみると、借入資本の構成率が、No.2、No.6をのぞいて各農家とも高く、特にNo.3、No.4、No.1といったかなりの規模に達した。あるいは達しつつある農家は高くなっている。1頭当り生産費の項でみたように、今回の調査は前回に比べ、西浜、鹿島とも資本利子、とくに借入資本利子の割合が高くなっているが、これはこれらの農家の借入金利率が、西浜において日歩2.4銭、鹿島は2.8銭といった高い営農資金に頼った資金運営で経営を行なっている結果であろう。

資本利用の面では、前述の肥育日数の長短による影響がよく現われ、総資本回転率は鹿島のほうが全般的に高い結果となったが、繁殖豚経営の労働集約度の高い経営と異なり、肥育豚経営は規模拡大にもなって、労働時間の短縮が著しく、しかも購入飼料という原料をもとにして肉豚生産を行なう経営、つまり旧来の小農的、自給的農業を脱皮した形での、利潤追求型の経営体においては、資本の有効利用が、経営の成否を決める大きなポイントになる。そうした点で総資本回転率を高めることが必要であり、今後一層規模拡大が要請される今日、経営者に投下労働に対する報酬でなく、投下総資本に対する報酬を追求する態度が要求される。

む す び

西浜地区の豚飼養は昭37年に農協が主体となり経営安定対策をたて、以来昭41年までに島根県の飼養頭数の18%にあたる7,500頭、また1戸当り飼養頭数においても

21頭と著しい伸びを見せた。そしてそれをささえてきたのはもちろん農協一地区養豚委員会という強力な指導体制、またそうした指導体制のもとで作られた肉豚、種豚共済制度をはじめとする各種制度によるところ大であるが、その根底には指導体制、各種制度に沿って実際に豚飼養を開始、拡大した個々の農家をあげなければならない。こうした豚飼養者の多くは、古くからわずかな経営面積の畑地を耕やし、畑作生産物の甘藷とか、残渣を利用しての1~2頭飼いの零細副業的豚飼養者であったり、当地農業従事者の年令構成(昭41年度において男子50才以上および女子全部のしめる割合が92%)でわかるように、労働者として第一線を引退した人、あるいは外部に働きに出たあとを守り、細々と農業を営んでいる主婦といった、いわば遊休労働を利用しての豚飼養者である。

しかるに昭37~41年にかけて順調に成長し、飼養規模を拡大していった西浜養豚は、昭41年以降飼養頭数は7,000頭のワク内で前後し、1戸当り飼養規模も昭41年が20.8頭、42年23.0頭、43年23.7頭、44年22.5頭とまったく停滞してしまった。そうした現在の伸び悩みの原因は、昭40年当時西浜地区の豚飼養農家率が62%に達し、豚飼養可能農家がなくなったこと、民家密集地での規模拡大が公害問題でできにくいこと、豚飼養熱が落着いたことなどが考えられるが、大きな原因は今まで西浜の養豚をささえ、伸ばしてきた豚飼養者、および豚飼養家を外部の荒波から守ってきた各種制度、それ自体にありはしないだろうか。

もともと西浜の養豚はさきに述べたように畑作生産物、残渣物を利用し、糞尿を畑に還元するといった、自給的色彩の強い飼養形態であった。しかるに今日の養豚は飼料を購入飼料に依存し、一部糞尿を利用することはあっても、農家として自給するものは労働力だけといった。きわめて企業的ベースでの飼養を要求され、そうしたことが、労働者として第一線を引退した人とか、婦女子という老令、劣弱労働力に頼った飼養家、あるいは零細飼養家にとって、増頭、規模拡大はしてみたものの、飼養技術の進歩、むずかしさ、あるいは商品生産者として新しい経営感覚が要求され、さらに一層の拡大が困難になって来たものと思う。

さらに今回の調査において西浜養豚の停滞の因と思われる点として、今日まで西浜養豚を育て、築き上げてきた各種制度内部に、今日新たに問題が存するように思える。つまり肥育豚1頭当り生産費、また第6表の子豚価格推移からみられるように、当地の子豚価格は子豚安定価格制度のもと、他の子豚市場において子豚価格が大幅

に変動する時期においても、きわめて安定的な推移をみせており、この点経済力の弱い零細肥育農家にとって安心して子豚の導入、肥育経営を存続可能にし、また子豚生産者も子豚市場価格の変動に影響をうけることなく、子豚生産に専念できる点、子豚安定価格制度のもたらした効果は大きいものがある。

しかし、一面西浜地区の肥育日数を長期にいたらしめている一つの要素として子豚導入時の体重、ひいては子豚という商品に対する概念の問題が残る。つまり西浜では子豚出荷時の基準体重は15Kとされ、その体重を増減することにより基準価格が修正加減されておる。これに対したとえば鹿島においては、子豚出荷は松江、安来の子豚市場であり、出荷に際しなんなり制限、条件はない。ただ市場において好まれる子豚生産を行なえばよい。したがって市場に出荷するためには、市場で好まれる、つまり同一体重ならできるだけ幼い、日令の若いものが要求されるなら、子豚出荷者は子豚育成期間を短縮し、しかも体重の重い子豚を作ろうと努力する。つまり外部との接触において、市場、外部経済の動きに対応しなかったら技術、経営を改善している。

さらにもう一点は、西浜における肉豚の質の面である。産地というものは多量の生産物を供給するとともに、品質の良いものでなければならないのは当然であり、西浜が肉質を問題にすることは、西浜という名を外部に高め、産地として位置づけをする意味でも大きな手段であろう。しかしそうした良質肉を追求するあまり、肥育日数の長期化が資本の回転率を低め、利潤を低下させている。

西浜養豚において、このよう個別経営に対する、外部経済を完全にシャ断した、過剰と思えるほどの保護、逆にみれば内部規制は、養豚団地として農家の技術の標準化、生産条件の整備、あるいはある程度の規模に達した、という点から考えるなら成功であったろう。しかし金沢夏樹氏が「個別経営の個別性と集団性」で、現在の日本の農業の実態からみれば、わたしは集団化を自然のなりゆきと認めながらも、「個」の確立の意識をもっと明確にもつ必要性をより重く考える気持が強い。いろいろな外部環境に対応して、各種の集団化がなかば強制的にすすめられている現在、ともすればやっとなりはじめた農民の自己意識はそのまま押しつぶされる心配がある。としさらに、今日「個」というものをもっと明確に意識している農家は、わずかに育ちはじめて「企業的経営」である。

つまり鹿島の農家にみられるように常に市場、外部経済の動きに対応しながら、技術、経営の改善をするとい

った能動的な態度をとらなければ、西浜における豚飼養者は、個別経営者とし資本主義社会の中において商品生産者としての立場をうすくし、集団に対する小作人に化するであろう。

引 用 文 献

(1) 金沢夏樹：「これからの農業経営と営農指導」,

家の光協会, 1969, p.59

参 考 文 献

(1) 石渡貞雄：「日本農業の生産力構造」お茶の水書房, 1965